

整理番号 414001125  
発送番号 443280  
発送日 平成19年 9月 4日

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2003-008411
起案日	平成19年 8月31日
特許庁審査官	梅本 章子 3653 5000
特許出願人代理人	三好 秀和（外 1名） 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

### 理 由

A. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

### 記

請求項1には「選択された同時録画か連続録画かに応じて録画サブユニットのデータの伝送路を確立する」と記載されているが、当該記載からは、同時録画か連続録画かに応じて、それぞれ具体的にどのようにしてデータの伝送路を確立するのか不明確である。

また、録画サブユニットと何との間のデータの伝送路を確立するのも不明確である。

請求項2についても同様である。

よって、請求項1, 2に係る発明は明確でない。

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 1, 2

引用文献: 1, 2

備考:

引用文献1には、同一バスに接続された録画装置（本願発明の「録画サブユニット」に相当）を表示し、選択された録画装置に対してテープあるいはディスクの最後まで録画した後、他の選択された録画機器に録画（本願発明の「連続録画」に相当）させるよう制御する機器が記載されている。（【0107】－【0133】段落、図26, 32等参照）

また、引用文献2には、複数の記録手段に対して同時録画と連続録画が可能な機器において、同時録画か連続録画かの選択を受け付ける技術が開示されている。（【0062】－【0067】、【0089】－【0100】段落、図8等参照）

そして、引用文献1に記載された発明と、引用文献2に記載された発明とは、複数の記録手段に対して録画を行うことが可能な機器である点で共通することから、引用文献1に記載された発明において、引用文献2に記載の上記技術を適用することは当業者にとって容易である。

したがって、本願の請求項1, 2に係る発明は、引用文献1, 2に記載された発明に基づいて、当業者が容易に発明をすることができたものである。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平11-177919号公報
2. 特開2001-36849号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野      I P C    H 0 4 N    5 / 7 6 - 5 / 9 5 6  
   G 1 1 B    1 5 / 0 2  
   G 1 1 B    2 0 / 1 0 - 2 0 / 1 6  
   G 1 1 B    2 7 / 0 0 - 2 7 / 3 4  
   G 1 1 B    3 1 / 0 0  
   H 0 4 L    1 2 / 4 0 - 1 2 / 4 1 7  
   H 0 4 Q    9 / 0 0
- ・先行技術文献      特開2001-339696号公報  
   (複数の録画装置に対してリレー録画)  
   特開2002-359794号公報  
   (録画時にデジタルTVと録画機の接続を確立)

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 映像機器      新井    寛  
T E L .   0 3 ( 3 5 8 1 ) 1 1 0 1    内線 3 5 3 9  
F A X .   0 3 ( 3 5 0 1 ) 0 7 1 5